

令和7年度第4回 静岡市立の高等学校の在り方検討委員会 会議録

- 1 日時 令和7年11月12日（水）9時30分～11時30分
- 2 場所 静岡市立清水桜が丘高等学校 第1会議室
- 3 出席者 (委員) 村山委員長、佐野委員、志村委員、高畠委員、溝上委員
(オブザーバー) 3人
(事務局) 西島教育局次長、教育総務課（5人）、
プロジェクトチーム（5人）
- 4 傍聴者 12人
- 5 議題 (1) 「新しい静岡市立の学校」の規模について
(2) 「新しい静岡市立の学校」での学びについて
(3) 意見集約（提案書）について
(4) アンケート調査の実施について

6 会議内容

(1) 「新しい静岡市立の学校」の規模について

現時点における事務局の想定である、現在の1学年あたりの学級数である14学級を将来は8～10学級程度を上限とすること、及び具体的な学級数については、今後の静岡県教育委員会との調整において決定することについて委員の了承を得た。

(2) 「新しい静岡市立の学校」での学びについて

「新しい静岡市立の学校」が「何を学べるか」「どのような学校か」という点の中核となる学びの分野について、具体的な検討を次年度以降に進めるにあたり、委員の知見を得ることを目的として実施した。

①事務局提案の提示（中核となる学びの分野）

事務局は、静岡市に新たな価値を創出する「卓越した強みと行動力を備えた人」の育成に資する中核分野として、国際・グローバルと情報・理数の2分野を提示した。

【提案の背景】

- 市立高校の設置意義が、量的な供給から質的な人材育成へと変化したこと。
- 産業界の意見：商工会議所から、知的好奇心や挑戦心を持ち、「デジタルとグローバルを使いこなす」人材が求められていること。
- 市の教育大綱：デジタル等の成長分野で活躍できる人材の育成が掲げられていること。
- 国の教育改革：情報活用能力、理数系教育、グローバル人材の育成が方向性として示されていること。

②委員からの主な意見と提案

【斬新な教育内容と個別最適な学びの導入】

(溝上委員)

- 國際・グローバル、情報・理数という分野は、内容としては重要な分野であるが、それを看板にするには目新しさがない印象を受ける。この分野を内部でプログラム化し、看板は別にしたほうが良いのではないかと考える
- 新しい学校の魅力を出すためには、「それは無理ではないか」と思われるような、常識にとらわれないものが出てくる必要がある
- 個別最適な学びにおいて、生徒は「今何をやるべきか」を考え、メタ認知を働かせ、自己決定や自己調整を行うことができ、現代において必要な力を育てる上で非常に有効である一方で、生徒が自分でカリキュラムを選ぶと、情報や理数といった「好きな生徒が少ない」難しい分野を避けがちになるため、学校側が「しっかりと構造化」し、5教科を捨てないカリキュラムを組めるようにする必要がある。
- 個別最適な学びが進むと「協働性（コラボレーション）が弱くなる」という問題点があるため、集団での対話や理解力が低下しないよう、個別学習は「3分の1程度に限定するのがよいと考える

(高畠委員)

- 「個別最適化が進み、個別で何かを行うことが便利な時代」だからこそ、集団での学習や協働性を育む機会を意図的に作ることが重要である

(村山委員長)

- 國際・グローバルや外部人材が参加する活動的な学びを通して、「物怖じしない生徒」を育て、「積極的に人や物事に関わっていく姿勢」を育てる必要がある

【施設（ハード面）と進路実績の重要性】

(溝上委員)

- ソフト面（教育内容）に加え、ハード面（建物や施設）も重要である
- 中核となる学校として自治体が設立する場合、生徒を集める『売り』となる象徴的な施設が必要であり、建物は、学びの内容の伝わり方や程度に関わらず、分かりやすいシンボルとして機能する

(志村委員)

- 保護者や生徒は進路の実績を見ているため、新しい学校が既存の公立高校に見合う実績を提供できるかが課題である

(溝上委員)

- 「良い大学」の価値が変わってきていることを踏まえ、「市場の動向（マーケット）をしっかりと掴むこと」が大切である
- 国立大学は規制が厳しく教育・研究に熱心であり、「子どもたちが地元から離れるという意味でも良い」ため、地方国立大学への進学を促すことが、「保護者にとっても分かりやすい進学実績の指標となり、評価されることにつながるのではないか

【地域定着と多様性への対応】

- (高畠委員) ● 将来的に「外国ルーツの子どもたちが増加する」という変化が起こり得るため、これに対応すべきであると考える
- グローバルなルーツと静岡市への愛着を併せ持つ生徒の増加に対応するため、ルーツのある国の言語を学校設置科目として取り入れるなどのアプローチがあつてもよい
- (村山委員長) ● 日本で育つうちにアイデンティティが薄れていくことがあるため、母語のコースやルーツを探る科目があつても面白いのではないか
- (高畠委員) ● キャリア教育の一環で、高校生が地元の企業でインターンとして働きながらアルバイトとして報酬を得る「バイト」(バイト+インターン)という仕組みを導入した事例がある
- これにより、生徒は次の進学先(専門学校や大学)だけでなく、その先の社会人としてのキャリアを見据えるチャンスを得られ、地域への定着につながる可能性もある

(3) 意見集約(提案書)について

静岡市立の高等学校の在り方検討委員会が計5回の審議を重ねて作成した「静岡市立の高等学校の在り方に関する提案書(案)【概要版】」の内容について、委員からの確認と修正意見を聴取する目的で実施した。

I 提案の背景と目的

- (事務局) 静岡市立の高校を取り巻く「急速な少子化の進行」「私立高校授業料無償化の動向」「国・県の高校改革」といった環境変化、および設置意義が「量的な供給責任」から「質的な供給責任」へと変化したことについて説明
- (委員) 具体的な意見や修正の要望はなし

II 「新しい静岡市立の学校」の設置意義

- (事務局) 「県立にも私立にもない独自の価値を創造し、静岡市の教育を牽引する存在」となるべきというビジョンと4つのコンセプト、および、最適な設置形態を7つから2つ(中高一貫校と全日制単位制高等学校)に集約するに至った検討経緯について説明
- (委員) 具体的な意見や修正の要望はなし

III 「新しい静岡市立の学校」に関する具体的な提案

(事務局) 具体的な設置形態（中高一貫校と全日制単位制高等学校）とその学びについて説明

【地域連携・リソース活用に関する意見】

(佐野委員)

- これまでの議論で出てきた「静岡市の人的リソース」（卒業生、地元企業、団体など）という言葉を盛り込んでほしい
- 現在の表記では地域連携が「静岡市の地域資源や課題」と地理的なものに限定されているが、地理的リソースだけでなく、人的リソースを幅広く活用する点が表現してはどうか
- この人的リソースの活用は、中高一貫校だけでなく、全日制単位制高等学校を含む両方の設置形態について言及したほうがよいのではないか

【キャリアと進路に関する意見】

(佐野委員)

- 進学実績に留まらず、特に全日制単位制高等学校において、起業や就職など、地域の中でそのまま活躍していく人材も育てるという、広い意味での進路選択の特色を表現してはどうか

【カリキュラム・教育内容に関する意見】

(佐野委員)

- 全日制単位制高校では多くの選択科目を置く形態であることから、清水桜が丘高校や前身の清水商業高校で実績を積んできた「起業家・アントレプレナー教育」、「商業教育」、および観光やビジネスにつながる科目を多く設置するような特色を記載すると、よりよく伝わるであろう

(溝上委員)

- 「多様性の包摂（ほうせつ）」は次期学習指導要領の3つの柱の1つでもあるため、多様な人々を受け入れるという表現を提案書に含めておくことが非常に重要である

(村山委員長)

- 正規の科目だけでなく、それ以外の学習の機会や課外の活動（例：「バイトーン」など）をうまく活用し、子どもたちのチャレンジを取り組みについて記載してはどうか
- 静岡らしいユニークな取り組み（例：美術教育のデザイン専門教師がプラモデルの事業に関わるなど）を行うことで、県内・県外から人が集まる活動ができると考える

(志村委員)

- 清水桜が丘高校の商業教育に触れるのと同様に、静岡市立高校の理数教育（科学探究科）の今後のあり方についても触ることが重要である。その際には、文理融合型の学習についても盛り込んではどうか

IV 提案の実現に向けた意見・要望

(事務局) 「新しい静岡市立の学校」の実現を支える体制や環境整備に関する6つの要望をまとめたものについて説明

【表現の分かりやすさ（一般公開への配慮）】

(高畠委員)

- この提案書は一般向けに公表されるものであるため、項目2の「教職員体制の抜本的改革」にある「現在の県への100%依存体制」等、市民にとって分かりづらい表現には補足説明を付すほうがよい

- 提案内容の理解を助けるために、概念図があると良い

【市の責任と積極的な投資に関する意見】

(志村委員)

- 項目 2 (教職員体制の抜本的改革) や項目 4 (教育環境への積極的な投資) は、静岡市の教育という意味で「静岡市教育委員会の責任」について言及するほうがよい
- 項目 4 の「魅力ある教育環境への積極的な投資」には、施設・設備だけでなく、「人材」、すなわち教員への投資（例：静岡市単独で教員を配置する/加配を行うこと）も含めたほうがよい

【県との連携と学校へのミッション付与に関する意見】

(志村委員)

- 項目 5 の「県教育委員会と緊密に連携していく」という点は非常に大事である。静岡市が現在の 2 校体制を維持していくのか、そうでないのか。静岡市が設置者としての考えを持った上で県と協議していくことが重要である
- 項目 3 (地域連携の仕組みの構築) や項目 6 (中長期的な視野をもった学びのデザインの検討) については、静岡市が設置者として静岡市立の高等学校にスクール・ミッションを与える構造であってほしい

(4) アンケート調査の実施について

検討委員会で設置形態が 2 つに絞られたことを踏まえ、将来の保護者の方々が新しい学校の設置形態をどのように捉えるかを確認する目的で実施した。

①事務局提案：アンケートの趣旨と構成

【アンケートの趣旨】

- 教育内容ではなく、提示された「このような設置形態の学校があったら進路選択の候補になりますか」という点を将来の保護者の方々にお伺いすること。
- 子どもの進路希望調査ではなく、進学を考える学年になったことを想定し、進学先の選択肢の一つになり得るかという観点で回答を求めるこ。
- 「新しい学校の姿」は、現在の静岡市立高校、清水桜が丘高校のどちらかを特定するものではないこと。

【実施方法と構成】

- 12 月中、非記名式、ウェブアンケートにより実施予定
- 中等教育学校、併設型中高一貫校、全日制単位制高校について、それぞれがどの程度進路先として候補になり得るかを尋ねる

②委員からの主な意見

(高畠委員)

- 保護者の方々は、中学入学時に選抜があるかないかという情報を現時点では持っていないため、「中学に入るときは選抜がある」ということを一言、説明に追記するのがよい

(村山委員長)

- 小学 5・6 年生の保護者と中学 1・2 年生の保護者では「切迫感が全く違う」ため、回答に差が出ることが予想される

